第３章　プロジェクトの実績

３－１　投入実績

３－１－１　日本側投入

（１）専門家派遣

- 長期専門家：ジェンダー主流化と起業開発支援／チーフアドバイザー、ジェンダー配慮の能力開発／業務調整
- 短期専門家：拠点施設としてのジェンダー情報・統計整備、商品開発とデザイン、アニメーショングラフィック、ワン・ストップサービス（KKOSS）強化による起業開発・継続支援の計６名

（2006 年８月現在）

（別添資料５　専門家派遣実績　参照）

（２）研修員受入

計 12 名（2006 年８月現在）

（このうち 2005 年度の７名は、国別研修「女性起業家支援」の参加者）

（別添資料６　研修員受入実績　参照）

（３）機材購入

供与機材なし。

携行機材を購入（終了時に譲渡予定）。

（別添資料７　携行機材リスト　参照）

（４）ローカルコスト負担（在外事業強化経費、第三国研修経費等）

表２　ローカルコスト（JICA 負担分）

（単位：フィリピンペソ）

2004 年度（4－3 月）	2005 年度(4－3 月)	2006 年度（4－8 月）	合計
8,205,284.57	8,371,755.43	1,133,152.33	17,710,192.33

３－１－２　フィリピン側投入

（１）カウンターパートの配置

TWC スタッフ全員　29 名（2006 年８月現在）

（別添資料８　カウンターパートの配置　参照）

（2）プロジェクト予算

表3　ローカルコスト（フィリピン側負担分）

（単位：フィリピンペソ）

	2004年	2005年	2006年	合計
給与	5,352,036.00	5,352,036.00	2,676,018.00	13,380,090.00
MOOE	2,661,688.79	2,217,715.13	1,476,154.35	6,355,538.27
回転資金*	7,533,044.02	7,515,453.11	2,735,598.00	17,784,055.13

*回転資金はTWCの食堂、寮、デイケアの収入であり、施設の維持管理に使用される。

（別添資料9　フィリピン側負担分ローカルコスト（MOOE内訳）　参照）

３－２　プロジェクトの成果の達成度

PDMの指標に基づくプロジェクトの実績（成果、プロジェクト目標、上位目標の達成度）の詳細は、別添資料10　プロジェクト成果の達成度を参照のこと。

成果1：TWCのスタッフおよびTESDAジェンダー担当者のジェンダー配慮に関する意識・能力が向上する。（Gender mainstreaming capacity of TWC staff and TGFP is strengthened.）

成果1の指標であるTWCのスタッフ向けの研修は全職員に対して実施され、TESDAジェンダー担当者への研修は中央、州及び地域の事務所と各訓練所の174名の担当者に対して実施された。研修を通じてジェンダー配慮及びジェンダー主流化について学び、自らの地域、職場でのジェンダー主流化活動を促進した（別添資料10　プロジェクト成果の達成度　参照）。受講者の知識や行動変容を確認することは困難であるが、地方のジェンダー担当者がTWCの支援を得てジェンダー配慮のプロジェクトを企画・実施した事例もあり[3]、研修で学んだことを実践に結び付けている。TWCでは成果2、3、4につながる各活動の基盤として職員に活用された。

当初の達成指標では上記の研修は「能力開発計画」に基づいて実施されることになっているが、TESDAの「人的資源開発計画」の策定が2006年にずれ込んだことから左記計画に反しないと思われる能力研修を実施した。

成果2：TWCの訓練コースが、ジェンダーの視点にたって女性の就業能力向上のために改善される（TWC training systems, contents and methodologies are improved integrating gender perspectives to enhance employability of women.）

職業訓練コースの改善としては、カリキュラムへの技術分野以外の科目の追加（ジェンダー関連、職業倫理やリーダーシップ）、および職業訓練における女性のための新領域の開拓が含まれる。

職業訓練コースにおいて、新しい学科として「起業家活動、Gender-Sensitivity、業務倫理、リーダーシップ」が追加され、訓練生及び卒業生からも能力向上に効果があったと高く評価されている。またジェンダーの視点に立った、教材改善は教官による定期的な検討会を通じて継続的に

[3] リサール州にある第4地域事務所職員は、地元女性の食品加工・製靴ビジネス起業を支援するプロジェクトを企画し、ジェンダー配慮、製造、市場化等の研修をTWCの支援を得て実施した。

29

行われている。

現在、TWC は「コンピテンシー・ベース・トレーニング」[4]を実施するための教材をジェンダーの視点を考慮しながら整備しつつあり、TWC の既存の職業訓練コースにおけるジェンダー視点の導入という観点からは成果 2 は達成されたと考えられる。

また PDM には記載されていないが、短期専門家を招聘し、「アニメーション、CG コース」を試行した。しかしマニラ首都圏ケソン市に新設の TESDA の IT 訓練センターにおいて CG コースが実施されることから、TWC では今後実施しない予定である。本コース実施のために調達された資機材は今後、コンピュータの基礎コースとして様々な訓練コースの中の一学科として活用を検討している。

成果 3: 女性の就業（雇用と起業）支援のためのワンストップ・サービス（KKOSS）が強化される。
（TWC one stop service (KKOSS) for employment of women (wage and self) is strengthened.）

KKOSS の基本コンセプトは UNDP の WID 基金による支援プロジェクト[5]によってまとめられたと思われるが、当初の構想は女性顧客（起業家）にビジネス・カウンセリング・サービスや関連技能の短期研修コースなどを直接提供するための常設部門を設置することであった。

起業開発部門（Entrepreneur Development Unit：EDU）によって 14 の訓練コース（別添資料 11 起業支援サービス実績　参照）やフォーラム、2,000 部以上の起業関連のパンフレットの作成と配布が行われたが、文字通りの「ワンストップ・サービス」としてのカウンセリング・サービス機能は確立されなかった。

2005 年よりカウンセリング・サービス数は減少しているが（表 4　参照）、TWC にはカウンセリングの有資格者（certified counselor）がいないこと、また人的リソースを有する提携 NGO や他組織が当初の期待と異なり TWC の設置した KKOSS にカウンセラーを派遣しなかったことが原因と考えられる。2006 年の第 1 四半期に、カウンセリング及び広報活動は EDU の調査・広報部門（Research and Advocacy Unit：RAU）に吸収され、起業家支援訓練は訓練部門（Training Management Unit：TMU）に引き継がれた。

表 4　ビジネス支援サービスの利用者数

サービスの種類	2004				2005				2006				計
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
研修コース	40	72	336	76	41	30	36		7	6			644
技術	0	7	91	0									98
就業	1	1	17	0					3	8			30
マーケット	1	8	83	19					4	3			118
貸付	1	4	27	7					4	3			46
その他	36	31	39	49	17	101	17	277					567
四半期の小計	79	123	593	151	58	131	53	277	18	20	0	0	1,503
年の合計				946				519				38	

[4] TESDA が導入した訓練・認定システムで時間や修業期間に縛られずに各人の習熟度に応じて訓練を受け、入学や終了の時期に縛られずに訓練を受け資格を得られる制度。職業訓練部門のスタッフの時間・労力の大部分が教材改訂に注がれることとなった。

[5] TWC のほかにパンガシナン州ダグパン市、ラグナ州ラグナ市、カマリネススール州ナガ市でパイロット事業が実施された。

出所：プロジェクト資料より評価チーム作成

これとは別に起業活動（entrepreneurship）のコンセプトはすべての職業訓練コースの学科として取り入れられると共に、卒業生等へのTWCの教官によるインフォーマルなカウンセリングが実施されており、教官はTOTなどを通じてその知識を高めている。

さらに、当初計画PDMには記載されていないが、日本で研修を受けたTESDA職員の帰国後の活動の支援として、イロコス・ノルテ州ラオアグ市、リサール州、レイテ州タクロバン市、ミンダナオ島ザンボアンガ市とダバオ市において女性企業家を支援する技術研修を実施した。研修の内容は商品開発、包装、加工、マーケティング、企業登録セミナーなどとなっており地方における女性の起業をTWCの持つ技術とネットワークを活用して支援するものとなっている。

表5　サテライトプロジェクト一覧

場所	テーマ
リージョン1　ラオアグ	女性起業家の戦略的支援
リージョン4A　リサール	魚類加工と魚皮・皮革加工における起業開発
リージョン8　タクロバン	女性のための能力向上プログラム
リージョン9　ザンボワンガ	代替医療センター設立
リージョン11　ダバオ	女性起業家のためのアンテナショップ設置

まとめると成果3は、ビジネスカウンセリング機能以外は職業訓練コースへの起業関連科目の統合と、卒業生に対するフォローアップ、帰国研修員のアクションプラン実施への支援の形で達成されたと考えられる。

成果4:TWCの女性の経済的エンパワーメントに関する政策・施策提言、情報発信およびネットワークの機能が強化される。（TWC's functions of policy recommendation, information dissemination and networking on economic empowerment of women are strengthened through activities of TWC）

成果4は以下の3項目から構成されている。

政策・施策提言

TWCが2004年より、女性の能力開発、就業に関する調査研究を計5件実施（調査実施はフィリピン大学女性学研究所等に外注）している。「TWCが実施している9つの産業領域における就業機会の調査（Study on Employment Opportunities in the TWC's Nine Trade Areas）」の結果は、TWCの諮問委員会（CAC）にて発表された。諮問委員会の委員長はシャハニ元上院議員[6]で、その他産業界、労働組合、アカデミズム、女性支援NGO、フィリピン女性の役割委員会（NCRFW）からの代表者及びTESDA長官及びTESDAのGAD委員会の委員長で構成されている。諮問委員会における発表は、様々な分野、関係機関にTWCにおけるジェンダー主流化の考えを伝達する有効な手段である。

[6] Reticia Ramos Shahani 元上院議員。初代NCRFWの委員長であり、TWCの創設を提言したフィリピンのジェンダー分野におけるリーダー。